

第43回

Information Meeting

～2021年度決算および経営戦略について～

飾らない銀行



2022年5月25日

I. 業績概要

1. 2021年度決算総括	… 3
2. 2021年度決算概要	… 4
3. 貸出資金利益・利回	… 5
4. 経費とOHR	… 6
5. 信用コスト・開示債権の状況	… 7
6. 2022年度決算見通し	… 8
7. 株主還元・自己資本	… 9

II. 経営戦略

1. 京都銀行グループが目指す方向	…11
2. 長期持続的な企業価値向上に向けた取り組み①	…12
3. 長期持続的な企業価値向上に向けた取り組み②	…13
4. 持続可能な社会に向けた取り組み①	…14
5. 持続可能な社会に向けた取り組み②	…15
6. 持続可能な社会に向けた取り組み③	…16
7. 法人総合コンサルティング	…17
8. 個人総合コンサルティング	…18

9. デジタル戦略①	…19
10. デジタル戦略②	…20
11. 店舗戦略	…21
12. 各金融機関・外部事業者との連携した取り組み	…22
13. 市場運用	…23

III. 資料編

資料編 1. プロフィール	…25
資料編 2. 沿革（概略：創立～平成期）	…26
資料編 3. コーポレートガバナンス	…27
資料編 4. 預金・譲渡性預金（主体・エリア別）	…28
資料編 5. 貸出金（主体・エリア別）	…29
資料編 6. 有価証券投資の状況	…30
資料編 7. 役務取引等利益	…31
資料編 8. 統合リスク管理	…32
資料編 9. 開示基準別の分類・保全状況	…33
資料編 10. グループ会社の状況	…34

I .業績概要

2021年度決算のポイント

主要計数計画・実績	2021年3月末実績	2022年3月末実績	2023年3月末計画	中計最終年度 2023年3月末目標
親会社株主帰属利益 (連結当期純利益)	168億円	206億円	240億円	200億円
ROE (株主資本ベース)	3.68%	4.38%	5.0%	4%以上
OHR	65.45%	59.17%	61.2%	60%台
自己資本比率	11.24%	11.59%	12.5%程度(※)	(計画期間中) 10%以上

※規制改正の早期適用後
(規制改正完全実施後 11.9%程度)

収 益

(前年度比)

・親会社株主に帰属する当期純利益 (連結)	206億円	(+37億円)
・当期純利益 (単体)	187億円	(+38億円)

預貸金

期末残高

(前年度比)

・預金+NCD末残	8兆9,878億円	(+2,708億円)
・貸出金	6兆1,489億円	(+797億円)
うち中小企業等貸出金末残	4兆713億円	(+576億円)

2. 2021年度決算概要

【単体】

(単位：億円)

	20年度	21年度	前年度比
業務粗利益	835	904	69
資金利益	724	789	65
役務取引等利益	97	108	11
その他業務利益	13	6	△7
うち国債等債券損益	7	※ △0	△7
経費	546	535	△11
実質業務純益	288	369	81
コア業務純益	281	※ 370	89
除く投資信託解約損益	269	※ 362	93
一般貸倒引当金繰入額 (A)	21	80	59
業務純益	267	289	22
臨時損益	△61	△28	33
不良債権処理額 (B)	66	29	△37
その他	5	1	△4
うち株式等関係損益	14	8	△6
経常利益	206	260	54
特別損益	△6	△7	△1
当期純利益	148	187	38
信用コスト (A) + (B)	87	109	22

増益要因

- ・株式配当収入の増加
(+ 3 1 億円)
- ・日銀当座預金利息の増加
(+ 2 2 億円)
- ・役務取引等利益の増加
(+ 1 1 億円)
- ・経費の削減
(△ 1 1 億円)

減益要因

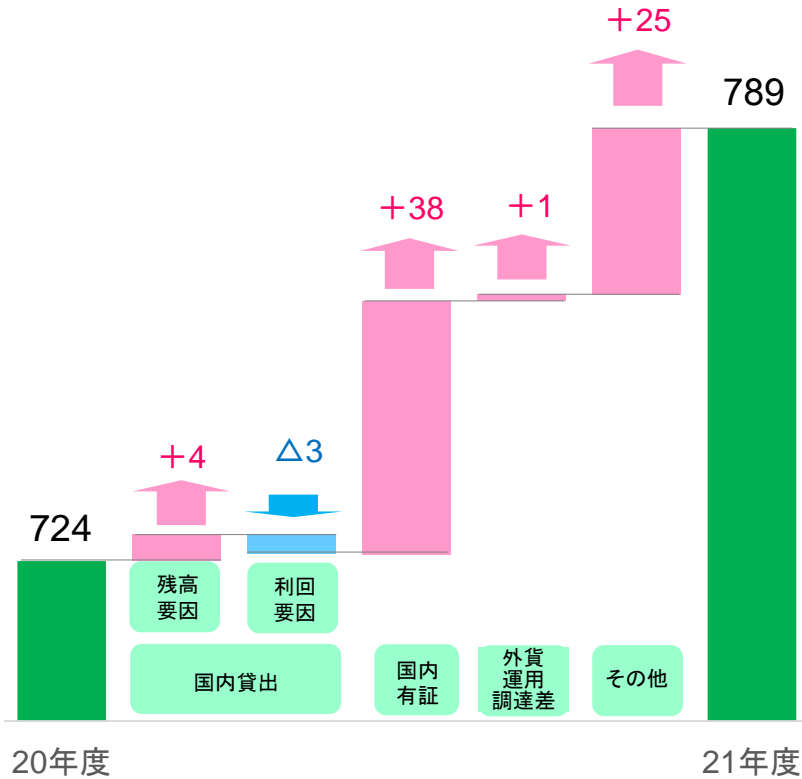
- ・信用コストの増加
(+ 2 2 億円)
- (新型コロナなどの先行き不確実性に備えた引当を実施)

※ヘッジ取引解消に伴う費用
(138億円) 調整後。

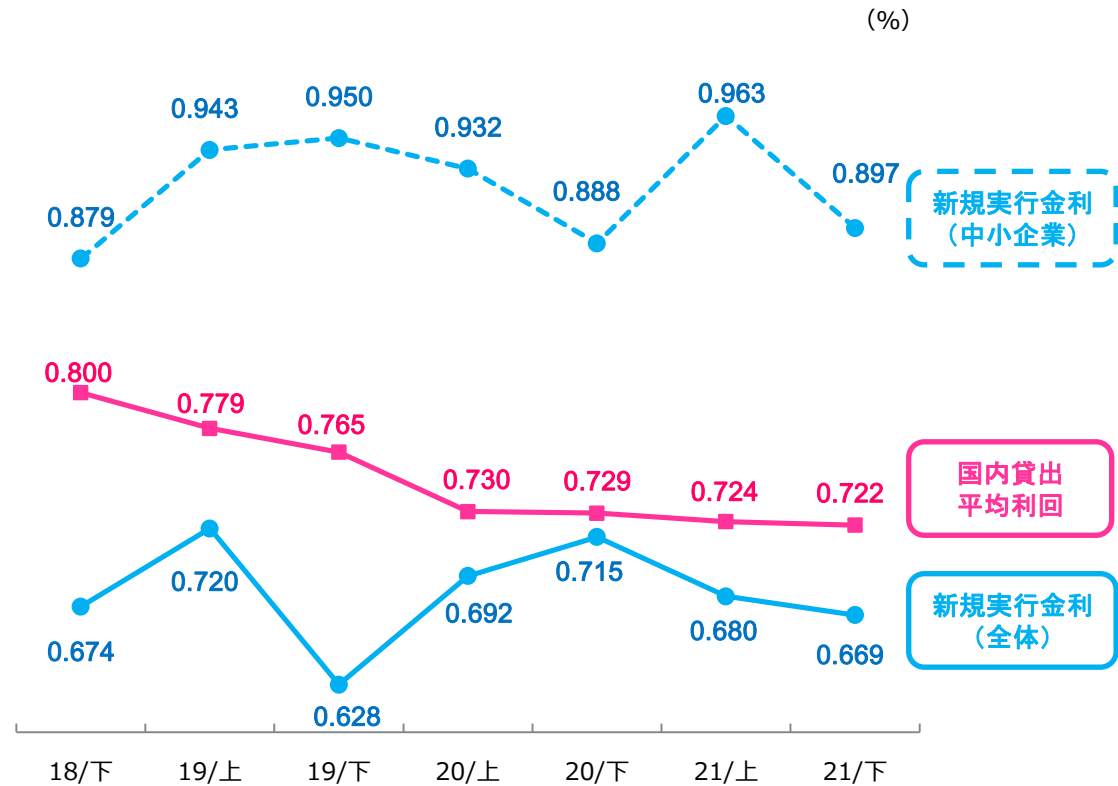
【連結】			
連結粗利益	887	956	69
連結経常利益	237	291	54
親会社株主に帰属する当期純利益	168	206	37

3. 貸出資金利益・利回

資金利益の増減要因（単体）



国内貸出金利の推移（単体）

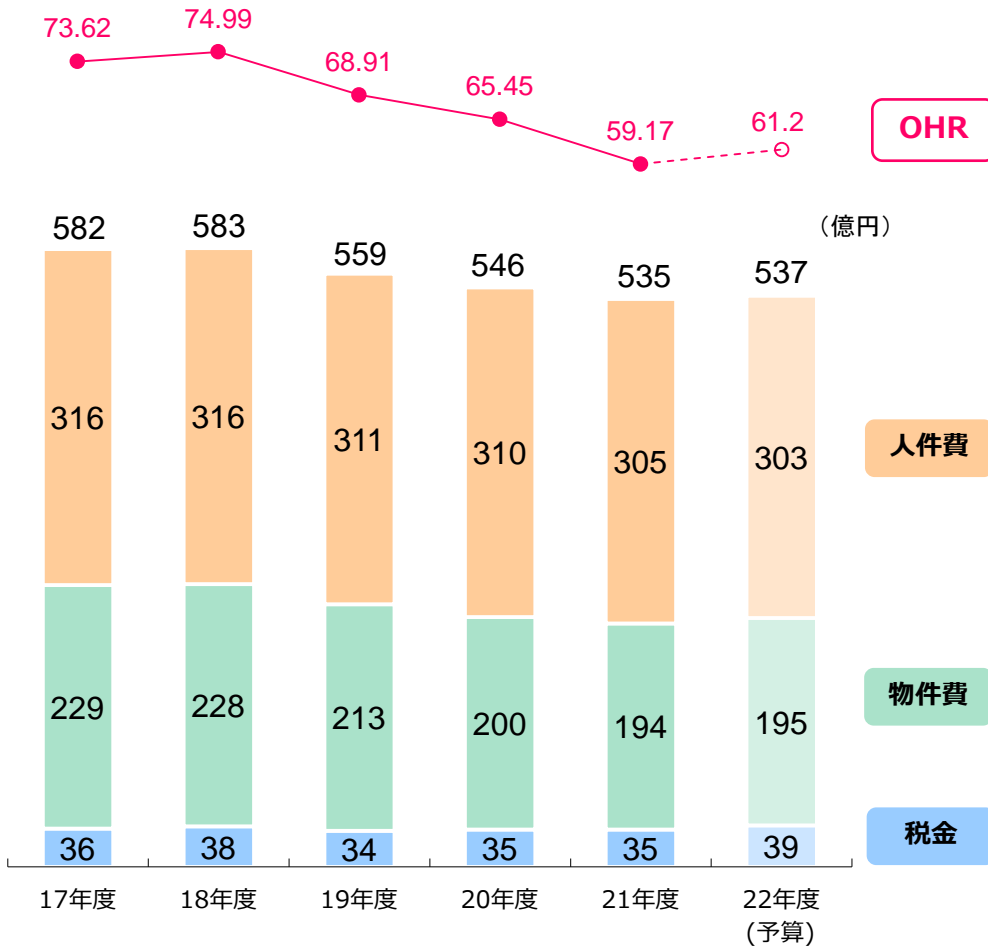


<国内貸出利息増減額の推移>

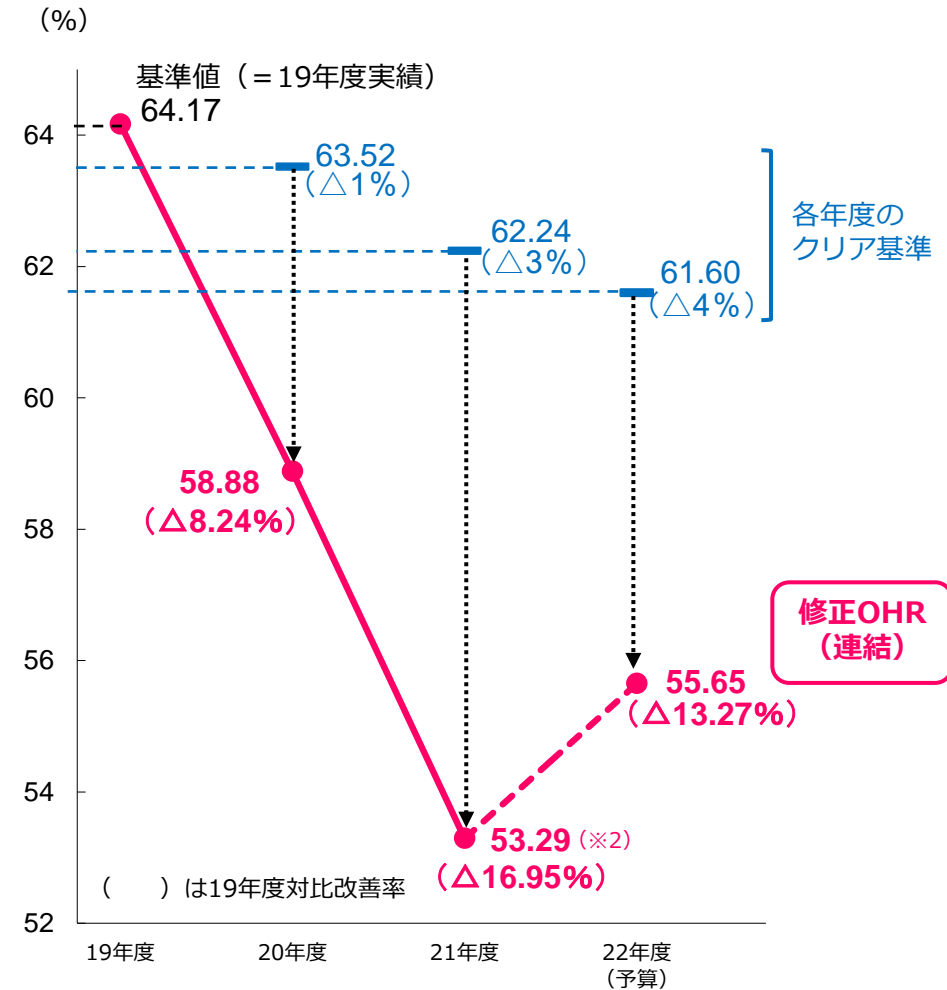
(単位：億円)

	19年度	20年度	21年度
増減額	Δ5	11	1
残高要因	14	37	4
利回要因	Δ19	Δ26	Δ3

経費とOHRの推移(単体)



修正OHR(連結)(※1)の推移



(※1) 日本銀行「地域金融強化のための特別当座預金制度」に基づくOHR(連結)

$$= \frac{\text{連結経費 (減価償却費等を除く)}}{\text{連結業務粗利益 (国債等債券売却損益等を除く)}} \times 100 (\%)$$

(※2) ヘッジ取引を調整した場合

5. 信用コスト・開示債権の状況

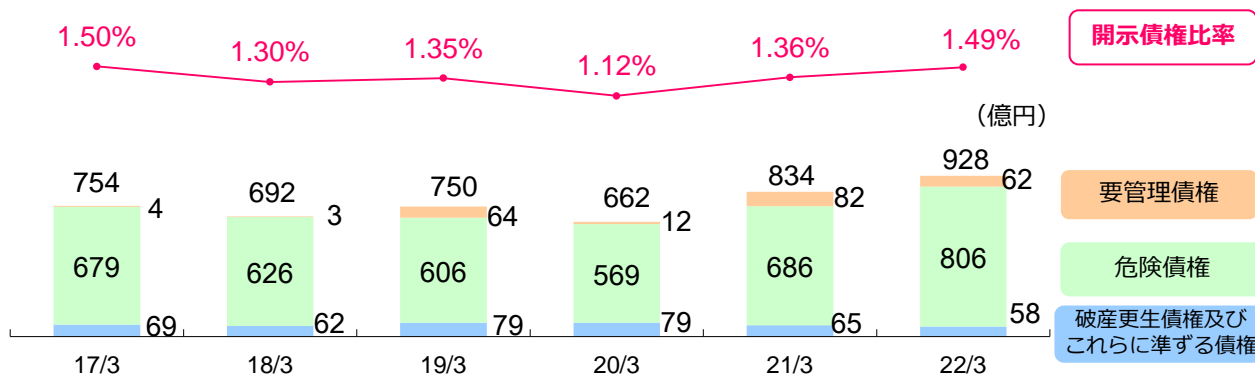
(単位: 億円)

信用コストの内訳 (単体)	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (予算)
個別貸倒引当金純繰入額	0	0	20	14	63	29	21
新規不良債権の発生に伴う処理額	17	10	30	28	74	41	
回収等による取崩し	△ 9	△ 8	△ 8	△ 13	△ 9	△ 23	
ランクアップによる取崩し	△ 8	△ 3	△ 2	△ 0	△ 2	△ 0	
不動産担保価値下落に伴う処理額等	0	1	0	△ 0	0	12	
貸出金償却	0	1	—	0	—	0	0
貸出債権売却損	0	0	1	0	1	1	0
その他	1	0	2	4	2	△ 0	1
不良債権処理額 ①	2	1	24	19	66	29	23
一般貸倒引当金純繰入額 ②	△ 10	△ 5	△ 1	△ 2	21	(※) 80	6
信用コスト ①+②	△ 7	△ 3	23	17	87	109	30

金融再生法開示債権 (単体)

(※) 新型コロナウイルス感染症などの先行きの不確実性の高まりに備えた引当を実施

<残高及び比率の推移>



【単体】

	21年度	22年度 (予算)	純利益
			前年度比
業務粗利益	904	877	△27
資金利益	789	744	△45
役務取引等利益	108	110	2
その他業務利益	6	23	17
うち国債等債券損益	△0	12	12
経費	535	537	2
実質業務純益	369	340	△29
コア業務純益	370	328	△42
除く投資信託解約損益	362	328	△34
一般貸倒引当金繰入額 (A)	80	7	△73
業務純益	289	333	44
臨時損益	△28	△21	7
不良債権処理額 (B)	29	23	△6
その他	1	2	1
うち株式等関係損益	8	6	△2
経常利益	260	312	52
特別損益	△7	△5	2
当期純利益	187	222	35
信用コスト (A) + (B)	109	30	△79

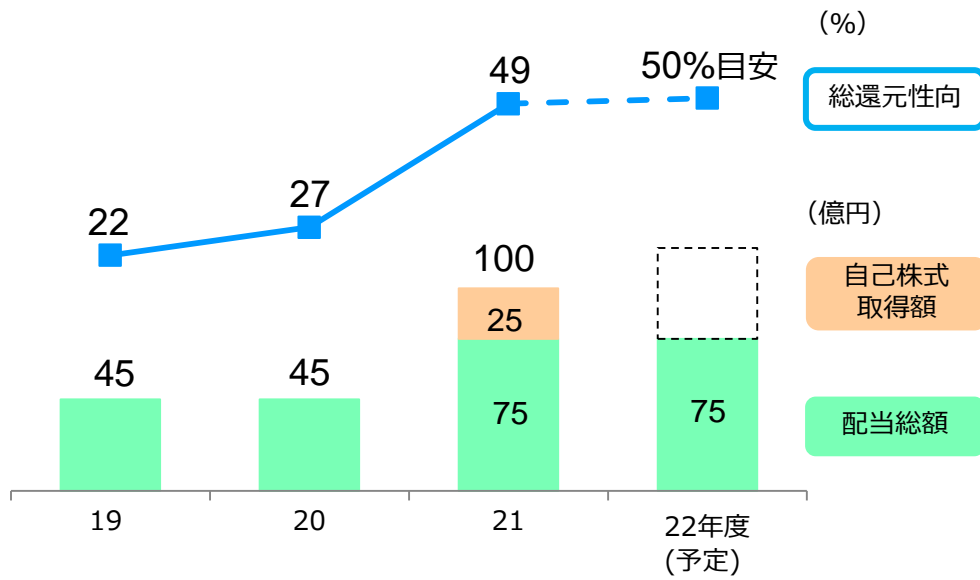
与信関連費用の大幅改善などにより、単体の純利益は222億円、連結の純利益は240億円と、それぞれ前年比増益を見込む

【連結】

親会社株主に帰属する当期純利益	206	240	34
-----------------	-----	-----	----

7. 株主還元・自己資本

株主還元の推移

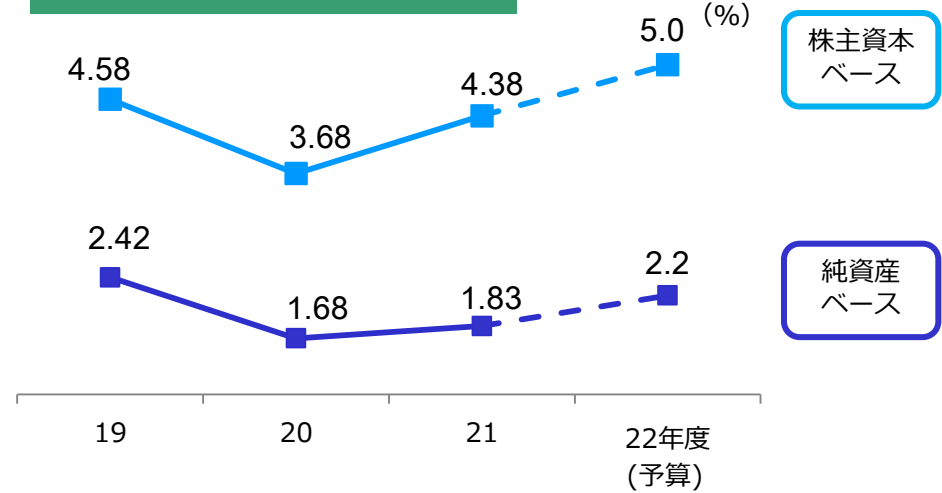


$$\text{総還元性向} = \frac{\text{配当総額} + \text{自己株式取得額}}{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}} \times 100 (\%)$$

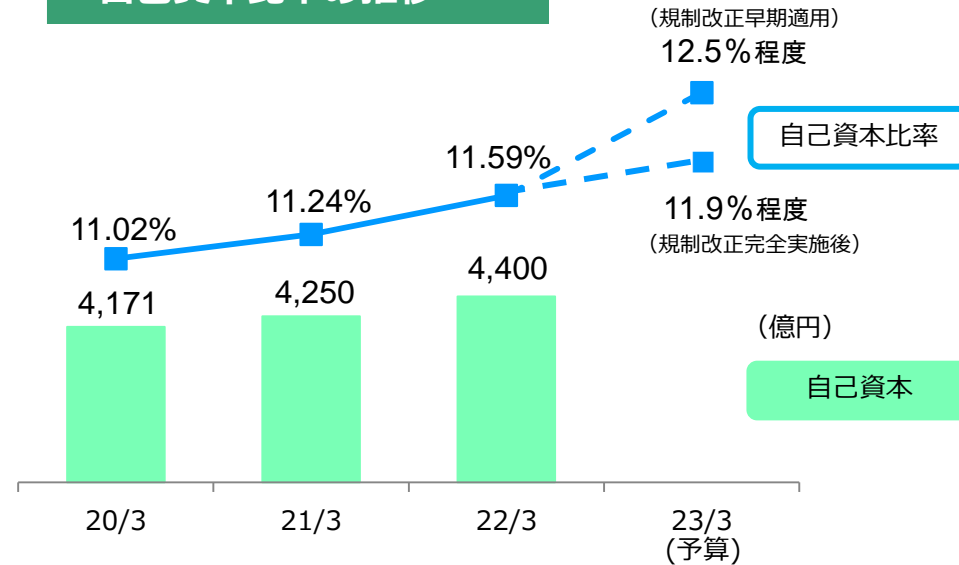
〈一株当たり配当金の推移〉

年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (予定)
金額 (円)	60	60	100	100

連結ROEの推移



自己資本比率の推移



Ⅱ. 経営戦略

1. 京都銀行グループが目指す方向

第7次 中期経営計画 (2020年4月～2023年3月)

地域・お客さまの満足度向上

コンサルティング

事業領域を銀行業から
総合金融ソリューション業へ

- 法人総合コンサルティング
- 個人総合コンサルティング

全従業員の満足度向上

チャネル

対面サービスとデジタル
サービスのベストミックス

- デジタル戦略
- 店舗戦略

人財

専門人財・多様な人財の
育成・確保

- 人財戦略

主要指標・実績

親会社株主帰属利益
(連結当期純利益)

2022年3月末	中計最終年度
206億円	200億円

実質ROE
(株主資本ベース)

2022年3月末	中計最終年度
4.38%	4%以上

OHR

2022年3月末	中計最終年度
59.17%	60%台

自己資本比率

2022年3月末	中計期間中
11.59%	10%以上

長期的視点

市場における信認

長期持続的な企業価値向上に向けた取り組み

- 健全性、成長投資、株主還元のバランス
- 「実質ROE」の更なる向上

社会における信認

持続可能な社会に向けた取り組み

- 気候変動対応
- 地域社会全体の脱炭素化・活性化
- 新事業創出、事業承継支援

地域の持続的発展 と 当行の持続的成長に向けて

資本政策の基本的な考え方

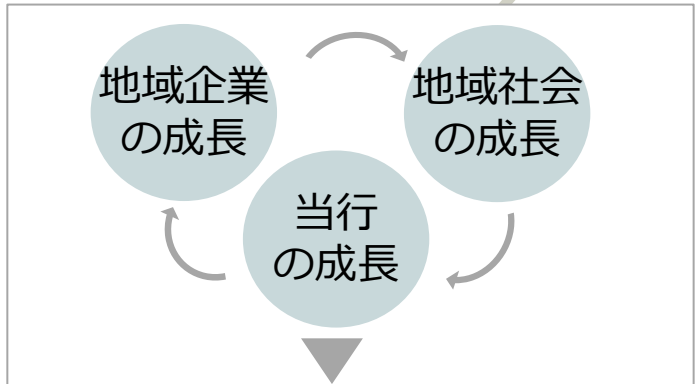
健全性確保、継続的な成長投資、株主還元強化をバランスよく実現

株主還元

- ・安定配当を基本とする
- ・親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向50%を目安

中計前	中計当初	21年度
配当性向 25%を目安	配当性向 30%を目安	総還元性向 50%を目安

成長投資



- 新たな投資
- ・(新事業分野を含む) 成長投資
 - ・サステナビリティ投融資
 - ・CO2削減に向けた設備投資
 - ・ベンチャー投資強化

持続的な企業価値の向上

健全性

- ・強固な財務基盤

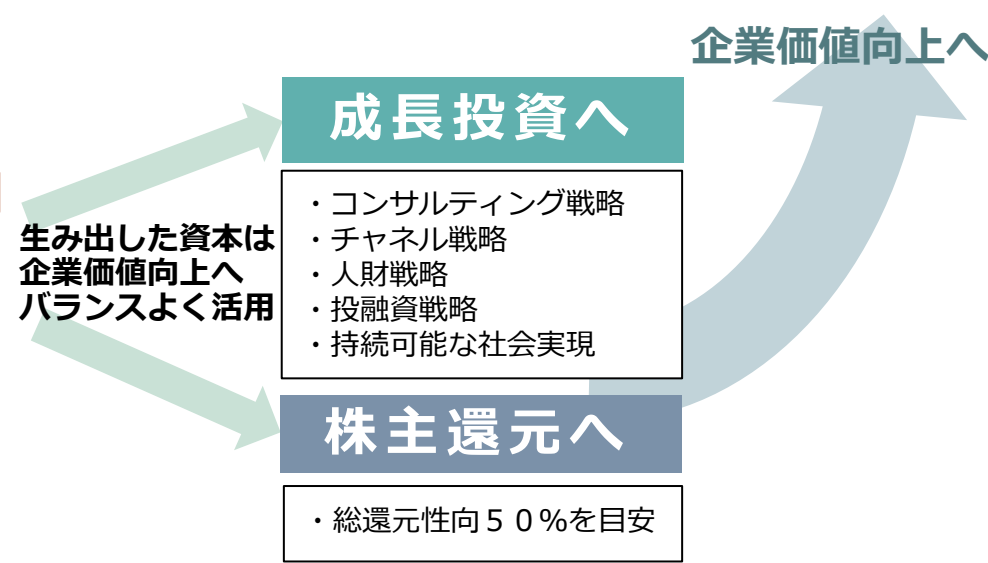
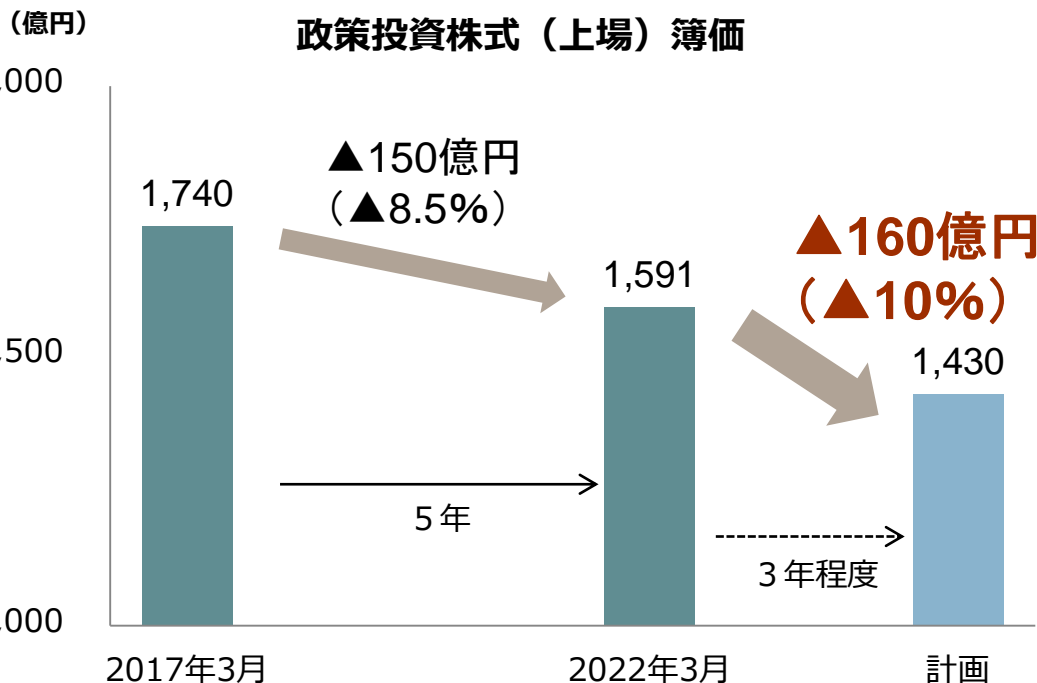
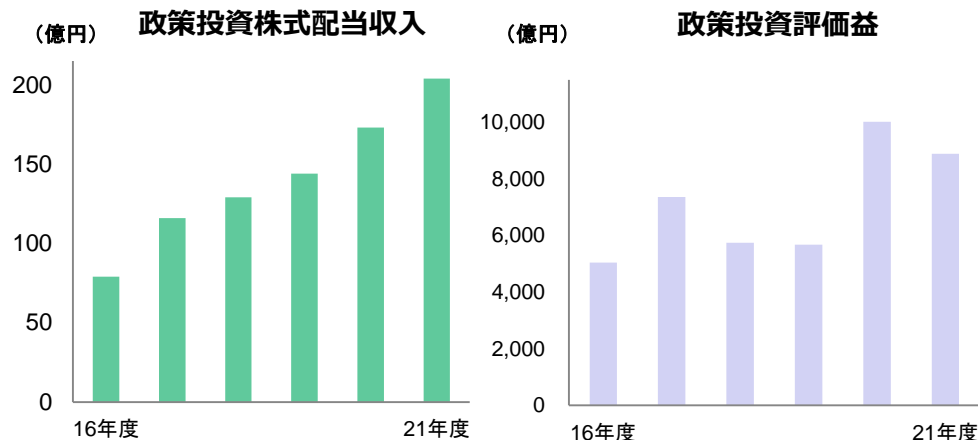
当行の保有株式

今後の方針を策定

簿価の約10%にあたる160億円を縮減

→初めて縮減額を定め、取り組みの加速を図る

- 実施期間は3年程度
- 保有意義検証の結果を元に総合的に判断
- 地方銀行として取引先との安定的なリレーションは重要であり十分に配慮しつつ実施



環境 (Environment) ・ 社会 (Social) ・ ガバナンス (Governance)

TCFD提言への対応状況

ガバナンス

取締役会 / 常務会

報告

「サステナビリティ経営推進委員会」

委員長：専務取締役 (代表取締役)

サステナビリティ関連諸課題への組織的な
取り組みに関する重要事項を審議

◆ 「サステナビリティ経営方針」の制定 (22.3)

◆ 「環境方針」の改定 (22.3)

戦略

21年度

	リスク	機会
物理的事象	信用リスク	コンサル ティング・ ファイナンス 機会増加
	オペレーショ ナルリスク	
移行事象	信用リスク	

リスク・機会の把握 (認識)

22年度～

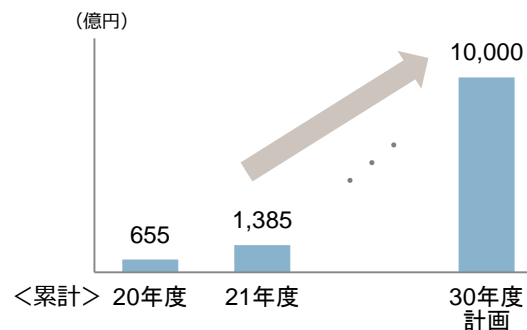
重要セクターの選定
シナリオ策定
定性評価

シナリオ分析

指標と目標

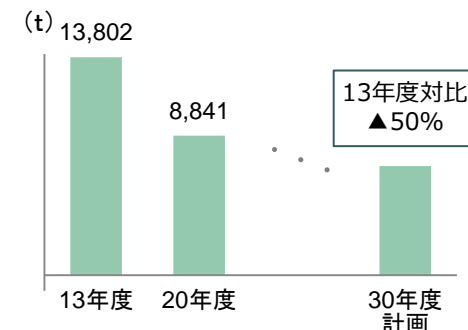
サステナブルファイナンス

2030年度までに
1兆円のファイナンスを行う



CO2排出量削減

2030年度までに
2013年度比▲50%の削減



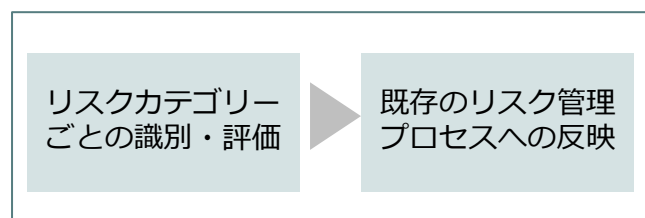
リスク管理

～21年度
投融資方針

- ポジティブな影響の増大・創出
- ネガティブな影響の低減・回避

シナリオ分析

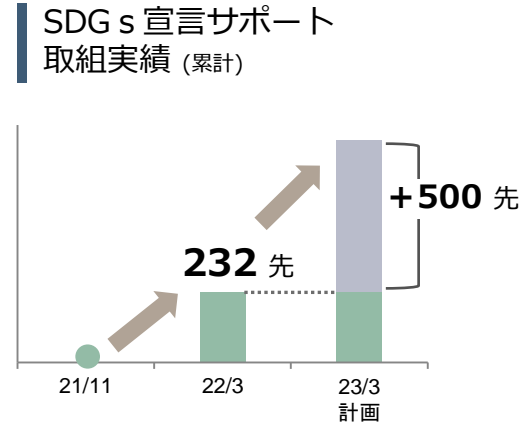
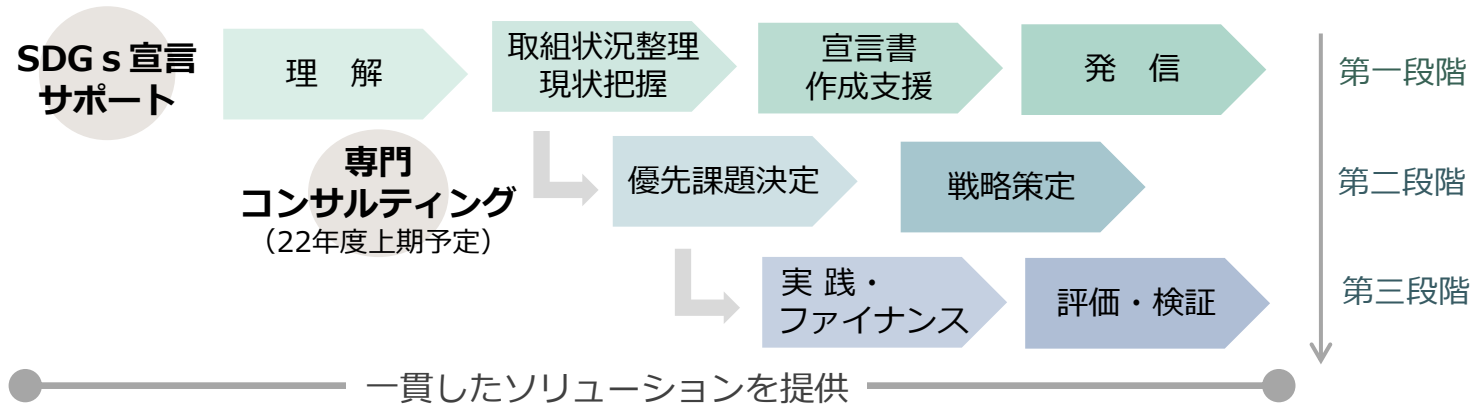
22年度～
総合的リスク管理



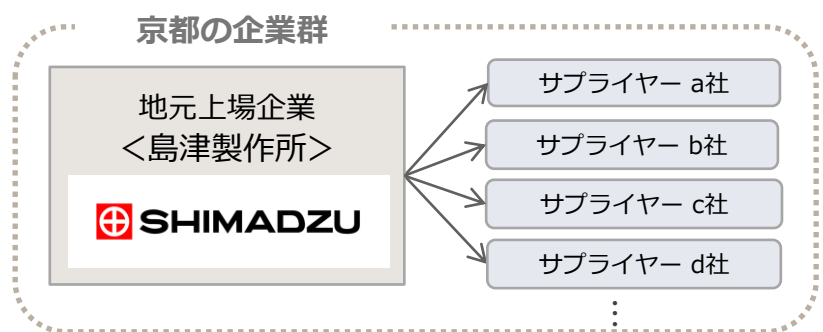
リスク管理強化

環境 (Environment) ・ 社会 (Social)

顧客向けSDGsコンサルティング



地域社会全体の脱炭素化



環境省
令和3年度「ESG地域金融促進事業」に採択

持続可能な社会の実現に向けて
「株式会社 島津製作所と包括連携協定」を締結

「ESG地域金融実践ガイド事例集」に取り組みが掲載

サプライチェーン全体でのSDGs・脱炭素を促進
⇒ 地域全体の脱炭素促進へ

- 現時点での成果
- 中小企業のSDGs・脱炭素への関心度向上
 - 顧客向けSDGsコンサルティングの申込
 - 新規取引先の開拓



上場企業・サプライヤー双方との取引関係がある強みを生かす

社会 (Social)

創業・成長支援

フェーズ①

2000年～ベンチャーファンド設立

- K.S.O1号ファンド設立 (00年)
- 大学・学術系ファンドに出資 (07年～)

フェーズ②

2016年～2020年 当行グループ独自ファンド設立

- 「京銀未来ファンド1号」設立 (16年)
- 「京銀未来ファンド2号」設立 (19年)

投資社数

41社

投資総額

総額約19億円 (22.3末時点)

フェーズ③

2021年～地域トップVCを目指して更なる機能強化

- 「グローバル・ブレイン8号ファンド」へ出資 (21年)
- 「京銀未来ファンド3号 for SDGs」設立 (22年)

ファンド総額

20億円

◇ 出資総額50億円突破

10年間で総額50億円を目途に継続的に投資

総額100億円へ

事業承継

事業承継ファンド設立

- 「京銀ネクストファンド」設立 (21年3月)

22年3月 1号案件へ投資し、事業承継課題を解決

10年間で総額100億円を目途に継続的に投資

地域創生

まちづくり・地域づくりファンド設立・出資

- 「京銀まちづくりファンド」設立 (21年1月)
- 「地域づくり京ファンド」設立 (21年3月)
- 「アセットリノベーションファンド」へ出資 (22年2月)

築20年以上の建築物を活用したサテライトオフィス、シェアオフィス、テレワーク施設やグリーン・オープンスペース等の整備を含む民間まちづくり事業に投資

連携

- 地方自治体と連携した「廃校」の活用支援

「福知山市『廃校』マッチングバスツアー」を開催し、廃校活用を検討する約80社を福知山市に紹介

- 三井住友銀行と連携した「運動公園」の有効活用、事業化支援

「京都府立山城総合運動公園」の機能更新・魅力向上のため、地域内外の事業者とのマッチングにより事業化を支援

⇒ 内閣府「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に選定され、「内閣府特命担当大臣表彰」を受賞

多様化・高度化する顧客ニーズに対して、営業店・本部が一体となり最適なソリューションを提供

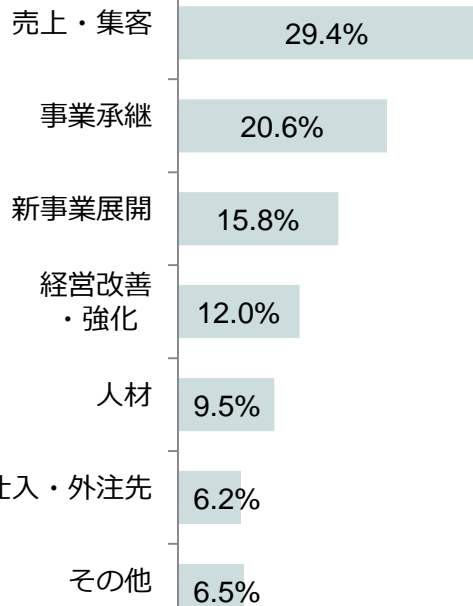
◆ お客さまの課題把握

全取引先に対する
課題ヒアリングを推進

5,402件 (20年6月～22年3月)

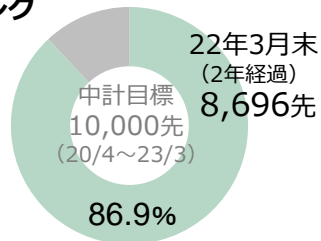
◆ お客さまの経営課題

(22年3月末時点)

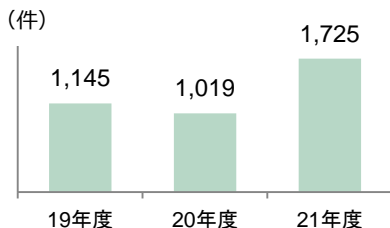


◆ 課題解決に向けた取り組み

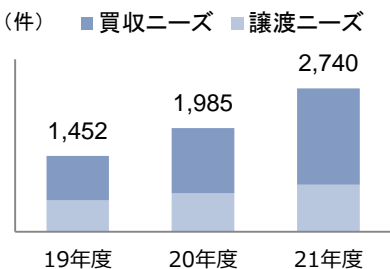
◆ ビジネスマッチング 商談設定件数



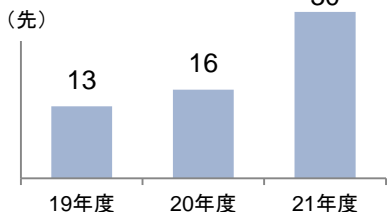
◆ ビジネスマッチング成約件数



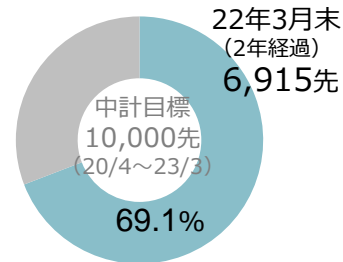
◆ M&Aニーズ受付件数 (累計)



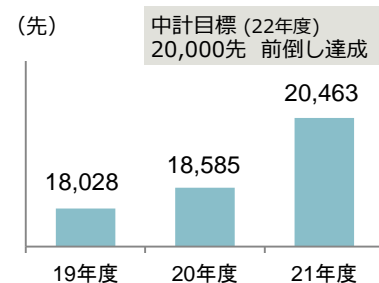
◆ M&A成約支援先数



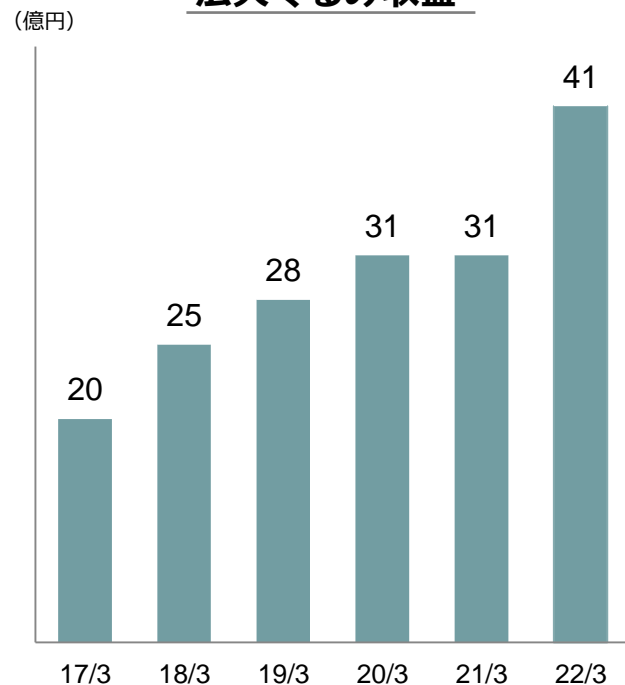
◆ 新規融資先数



◆ 事業メイン先数



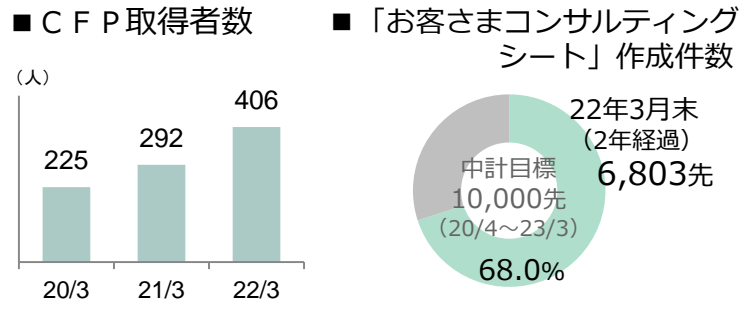
法人ぐるみ収益



8. 個人総合コンサルティング

一人ひとりの顧客のライフステージに沿ったコンサルティングを展開

◆お客さまのニーズ・課題の的確な把握



格付投資情報センター
「顧客本位の投信販売会社評価」において
「S」の評価を取得

◆多様な顧客接点の確保

対面

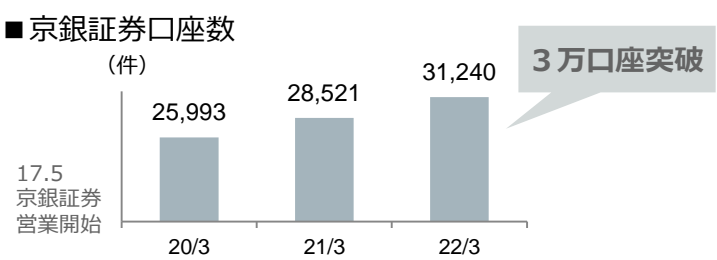
相続・資産承継サポート専門拠点の開設
—2拠点目—
「相続・資産承継ご相談プラザ京都中央」(22年4月新設)

非対面

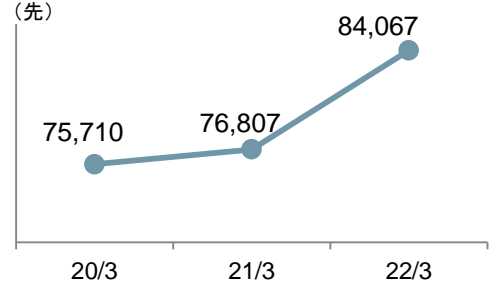
非対面チャネルの積極的な活用

- ・投信Web口座開設の活用
- ・Webセミナー開催やネット証券との提携により強化

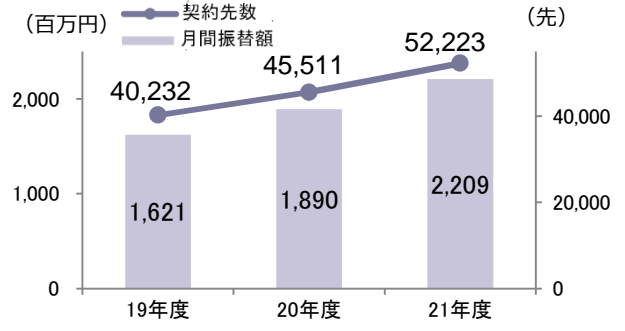
◆グループ体となったコンサルティング営業



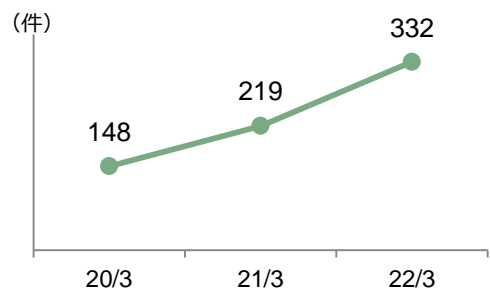
投資信託取引先数



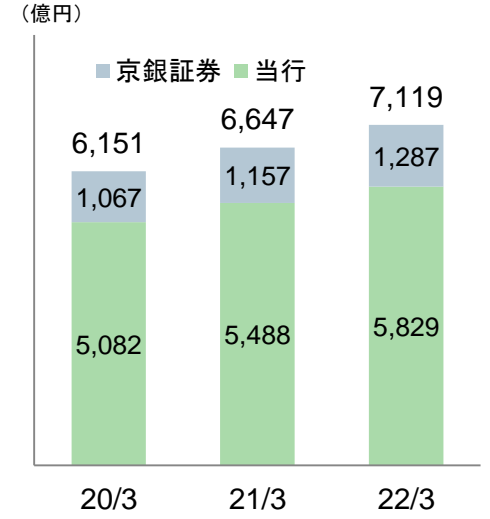
投信自動積立・外貨普通預金自動積立サービス 月間振替額・契約先数



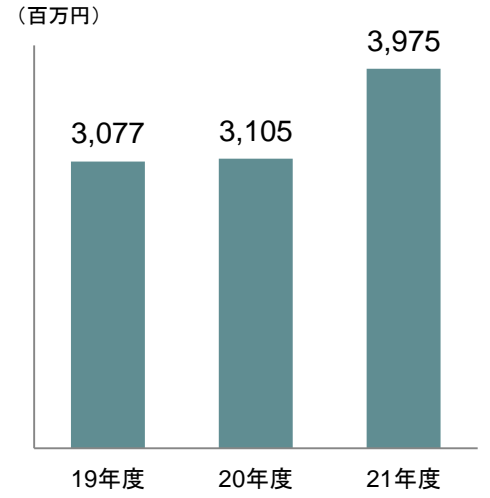
遺言信託 保管中遺言件数(累計)



預かり資産残高

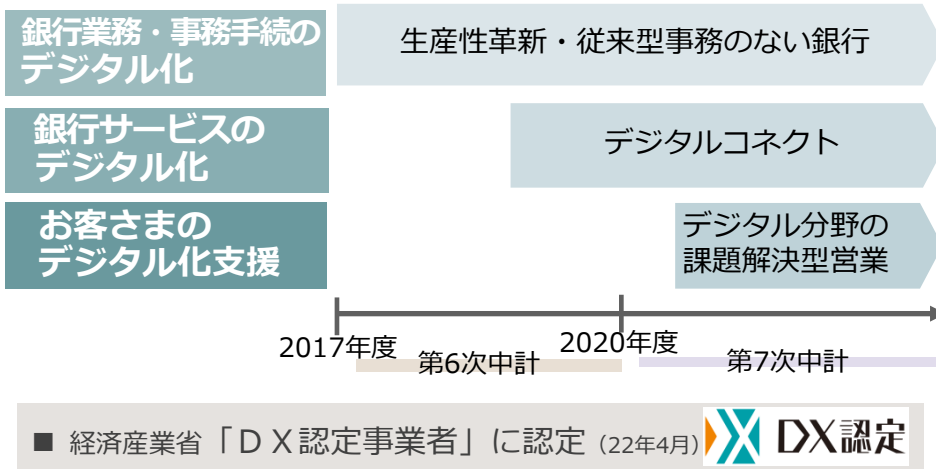


預かり資産収益



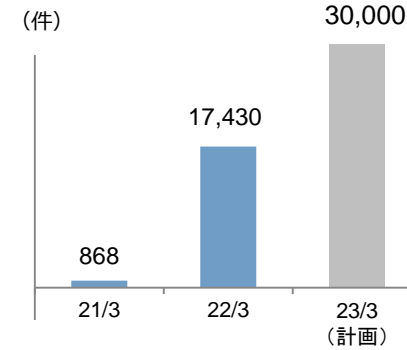
「対面」と「デジタル」のベストミックスの深化

3つのデジタル化

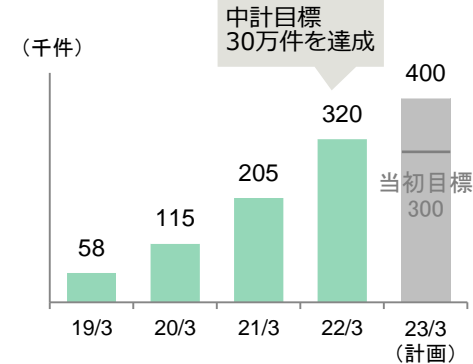


銀行サービスのデジタル化

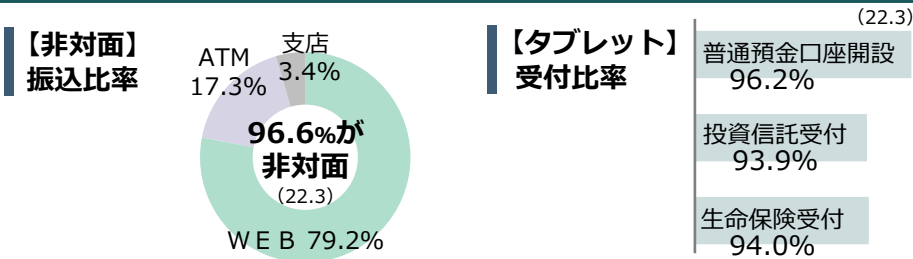
【法人】京銀ビジネスポータルサイト



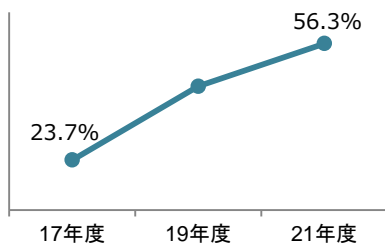
【個人】京銀アプリ



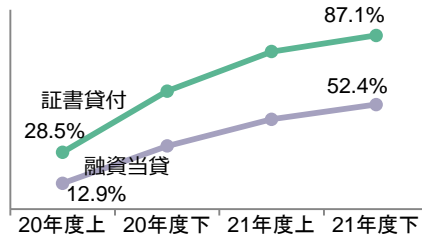
銀行業務・事務手続のデジタル化



【Web】投信販売件数割合



【Web】電子契約サービス割合



お客さまのデジタル化支援

お客さまのニーズに合わせたデジタルソリューションの提供
デジタル分野での課題解決型営業

- 「京銀BigAdvance」を活用した本業支援
- 「Bizクル」等の京銀ビジネスマッチングサービスを活用したDX支援



DX支援



デジタルの積極的な活用で、お客さま満足度向上へ

DX人財

DX人財の育成

デジタル分野の知識・スキル = 全行員が習得すべきもの

3階層に区分し「DX人財」の育成に取り組む

DXスペシャリスト
〔対象：本部分行員〕

デジタル技術やデータ活用に精通し、
当行全体のDX推進を牽引できる人財等

ITスペシャリスト、データサイエンティストの育成

DXアドバイザー
〔対象：法人総合
営業担当等〕

当行が提供するデジタルサービス・
ツールを活用して事業先のDX支援が
できる人財

22.1～ 事業先のDX支援に必要な知識・
スキル習得を目的とした研修を実施 約800人
が受講

デジタルサポーター
〔対象：全行員〕

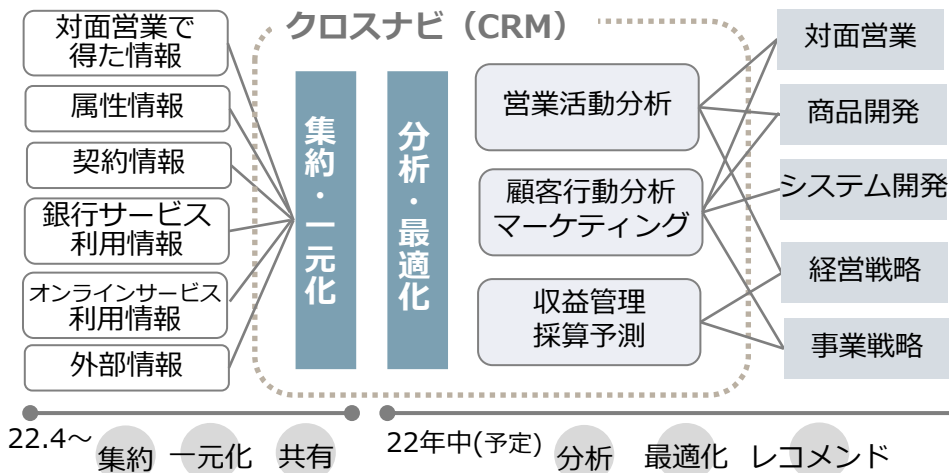
当行のデジタルサービス全般の操作方法
や活用方法等をお客さまに対して説明・
サポートできる人財

階層別に必要な能力をスキルシートに明示

取引先のDX支援を強化

新たな営業支援・顧客情報管理システム

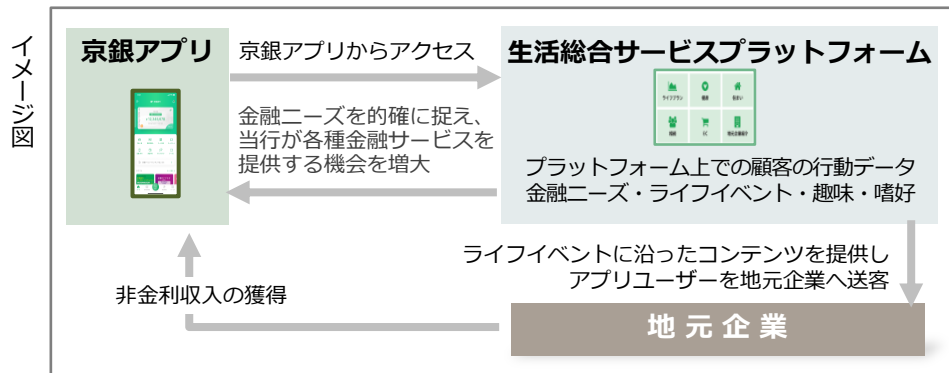
クロスナビ (CRM) の導入



新ビジネス

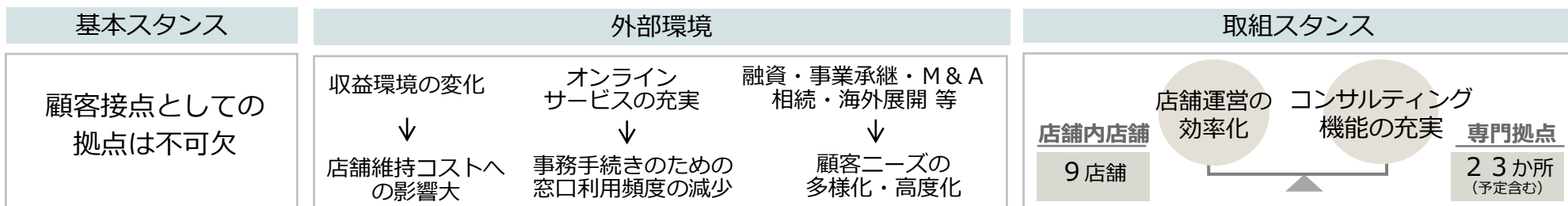
生活総合サービス

京銀アプリ内に「生活総合サービスプラットフォーム」を構築



1 1 . 店舗戦略

地域の特性に応じた営業体制 ⇒ 店舗運営の効率化とコンサルティング機能の充実



地域マネジメント

営業エリア全体での地域マネジメント体制の強化

営業人員の戦略的配置

マーケットに応じた拠点展開

地域グループ営業体制

13グループ、37店舗

店舗の有効活用

地域ニーズの充足と店舗運営コスト削減の両立

- 山科支店 (京都市山科区)
〈22年5月16日新築開店〉
- 西院支店 (京都市右京区)
〈22年度中〉



山科支店

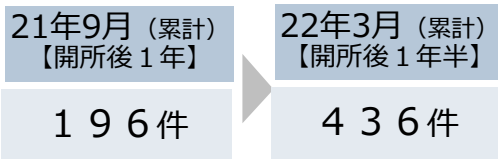
専門拠点

法人特化拠点

「法人オフィス」

- 平野法人オフィス(大阪市平野区)
- 明石法人オフィス(兵庫県明石市)
〈20年9月開設〉

新規融資先数 + 融資以外の成約件数



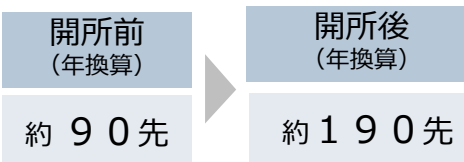
- 東大阪中央法人オフィス (大阪府東大阪市)
〈22年度上期(予定)新設〉

相続・資産承継特化拠点

「相続・資産承継ご相談プラザ」

- 相続・資産承継ご相談プラザ京都北
〈21年7月開設〉 (京都府福知山市)

相談先数 (年換算)



- 相続・資産承継ご相談プラザ京都中央
〈22年4月新設〉 (京都市下京区)

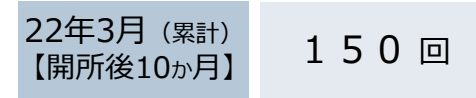
デジタル拠点

「京銀デジタルコネクト」

- 京銀デジタルコネクト左京 (京都市左京区)
〈21年5月開設〉

デジタルセミナー・商談会等を開催

イベント開催回数



地域のデジタル化推進
+
中小企業へのDX支援

連携の枠組みを活用し、お客さまに付加価値の高いサービスを提供

■ 地銀共同センター参加行一体で価値向上の取り組み

(13行)

京都、千葉興業、岩手、池田泉州、
愛知、福井、青森、秋田、四国、鳥取、
西日本シティ、大分、山陰合同

共同化範囲の拡大・連携強化

システム領域での連携



非システム領域への取組拡大

■ MEJAR参加行とシステム領域で連携

(5行)

横浜、北陸、北海道、
七十七、東日本

「地銀共同センター・MEJAR システム・
ワーキンググループ (CMS-WG)」の立ち上げ

共同研究 ⇒ 連携強化

■ 域内金融機関 非競争分野で相互協力

(5行庫)

当行
京都信用金庫
京都中央信用金庫
京都北都信用金庫
滋賀銀行

「域内連携プラットフォーム」を立ち上げ
メールカーの共同運行 (一部コース)

システム
・
業務

コンサル
ティ
ング

デジタル
・
非対面

■ オンラインによる金融商品仲介業務を開始

「マネックス証券株式会社」

「株式会社 CONNECT」と業務提携

■ 海外ビジネス分野での連携

「横浜銀行」と業務提携

■ 取引先の脱炭素の取組支援

「e-dash株式会社」と業務提携

■ 取引先のSDGs (従業員の健康保持・増進等) への取組支援

「明治安田生命保険相互会社」と連携協定締結

■ 取引先のDXと海外への販路拡大支援 (越境EC)

「日本航空株式会社」と業務提携



<横浜銀行との業務提携締結>

■ 「AIチャットボット」のFAQ充実に向けた業務提携

「PKSHA グループ」と「地域金融機関FAQプラットフォーム」
の構築に関する基本合意を締結

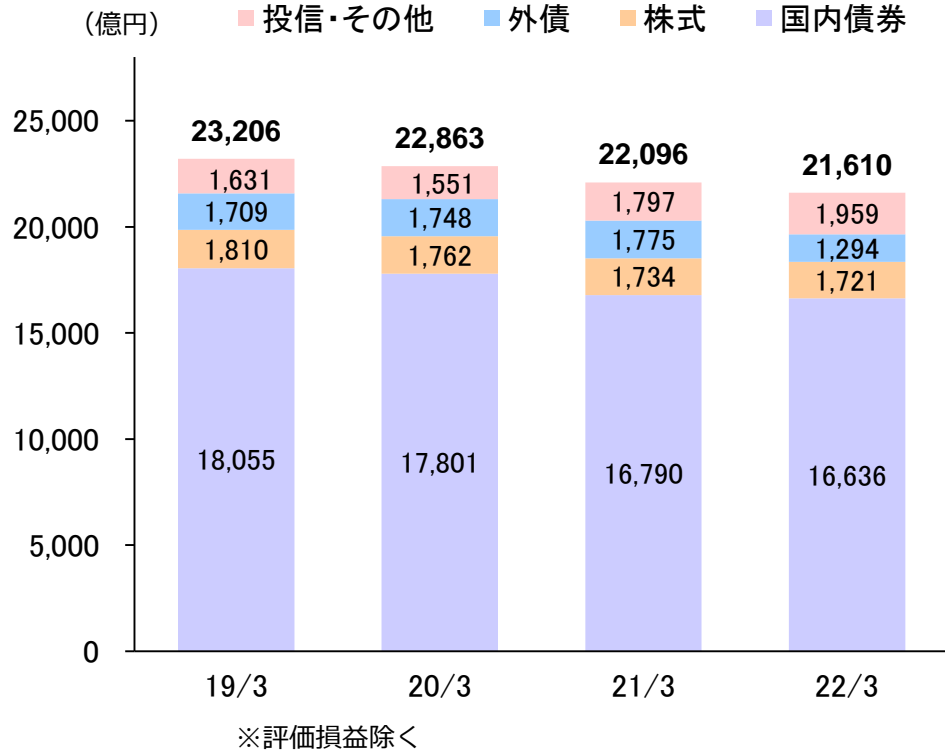
■ 取引先のDX支援を強化

「株式会社BusinessTech」と業務提携

国内債券を中心に運用を行いつつ、株式投資信託・REITによる収益確保

- 国内債券は国債を中心に償還再投資を実施
- 外債は利回りの低い米ドル建債券を売却
- 投資信託は米国株を中心とした株式投資信託およびREITの売買により収益を確保

有価証券残高

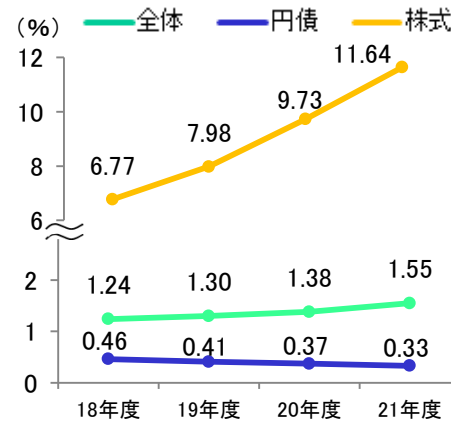


有価証券評価損益

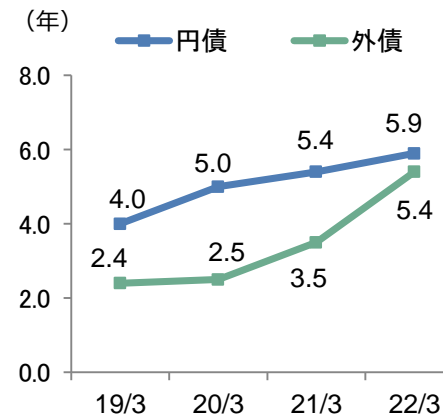
(億円)

内訳	評価損益
国内債券	△ 102
株式	8,887
外債	△ 47
その他	74
合計	8,811

利回りの推移



平均年限の推移



Ⅲ. 資料編

京都銀行の概要

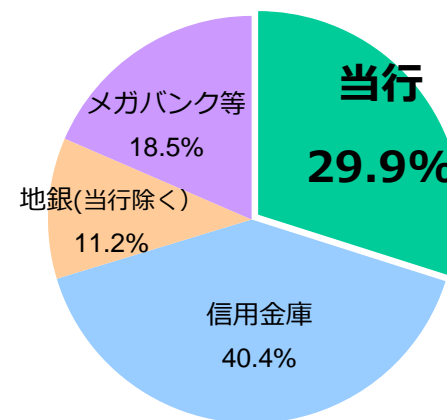
(2022年3月末現在)

項目	計数等
創立	1941年10月
総資産	1兆2,967億円
預金+NCD	8兆9,878億円
貸出金	6兆1,489億円
資本金	421億円
有価証券評価損益	8,811億円
自己資本比率(単体・国内基準)	11.59%
格付	R & I : A S & P : A-
従業員数	3,396人
拠点数(※)	197か所 (本支店174、専門拠点23)
海外拠点(駐在員事務所)	香港、上海、大連、バンコク

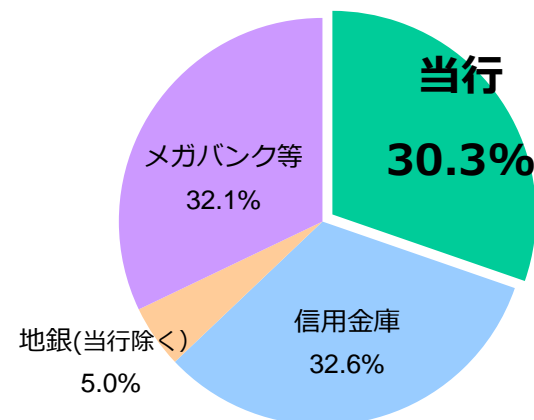
※「相続・資産承継ご相談プラザ京都中央(22年4月開設)」
「東大阪中央法人オフィス(22年度上期開設予定)」を含む

 京都府内シェア(2022/3)
 (銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

貸出金

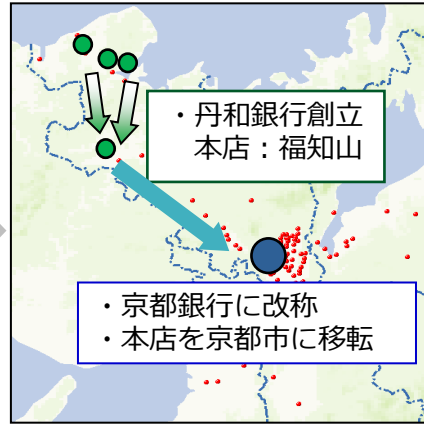
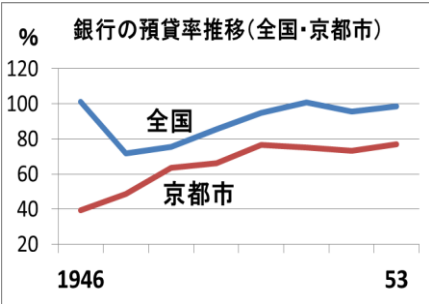


預金+譲渡性預金



資料編 2. 沿革 (概略：創立～平成期)

京都市内では中小企業の
資金難が課題



店舗網
拡充

	京都	大阪	滋賀	奈良	兵庫	愛知	東京	計
2000.3	105	9	0	0	0	0	1	115
2020.3	111	31	14	7	8	2	1	174

+51%

人的資本
の拡充

	従業員数
2000.3	2,862
2020.3	3,440

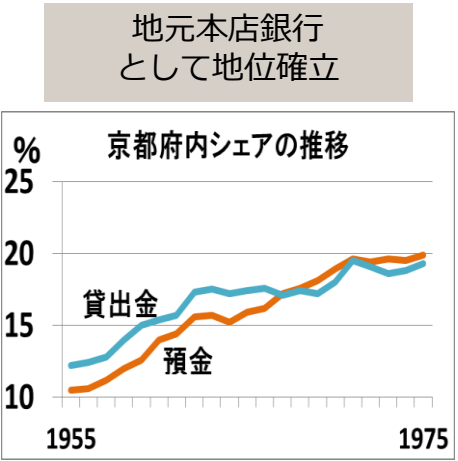
+20%

成長のための
先行投資

昭和

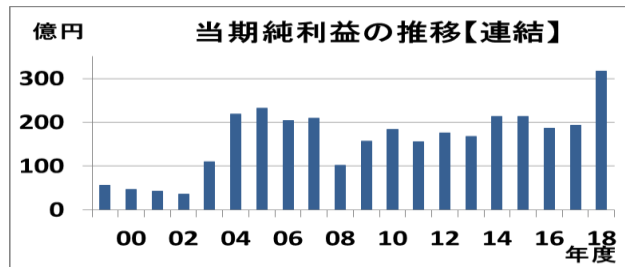
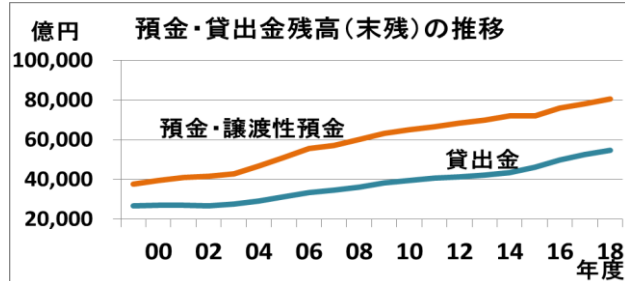
平成

1941年丹和銀行創立
1945年京都府本金庫事務受託
1949年京都銀行に改称
1953年本店を京都市に移転



1973年京都証券取引所に上場
1974年東京・大阪両証券取引所
第二部に上場
1978年第一部に指定替え
1986年同第一部に指定替え
1990年滋賀県初進出・草津支店
1999年当行初の赤字決算

広域型地方銀行
として成長加速



2017年京銀証券開業
2018年信託業務へ銀行本体参入

戦後復興
ベンチャー企業の台頭とその後の急成長

高度成長・安定成長

バブル
崩壊

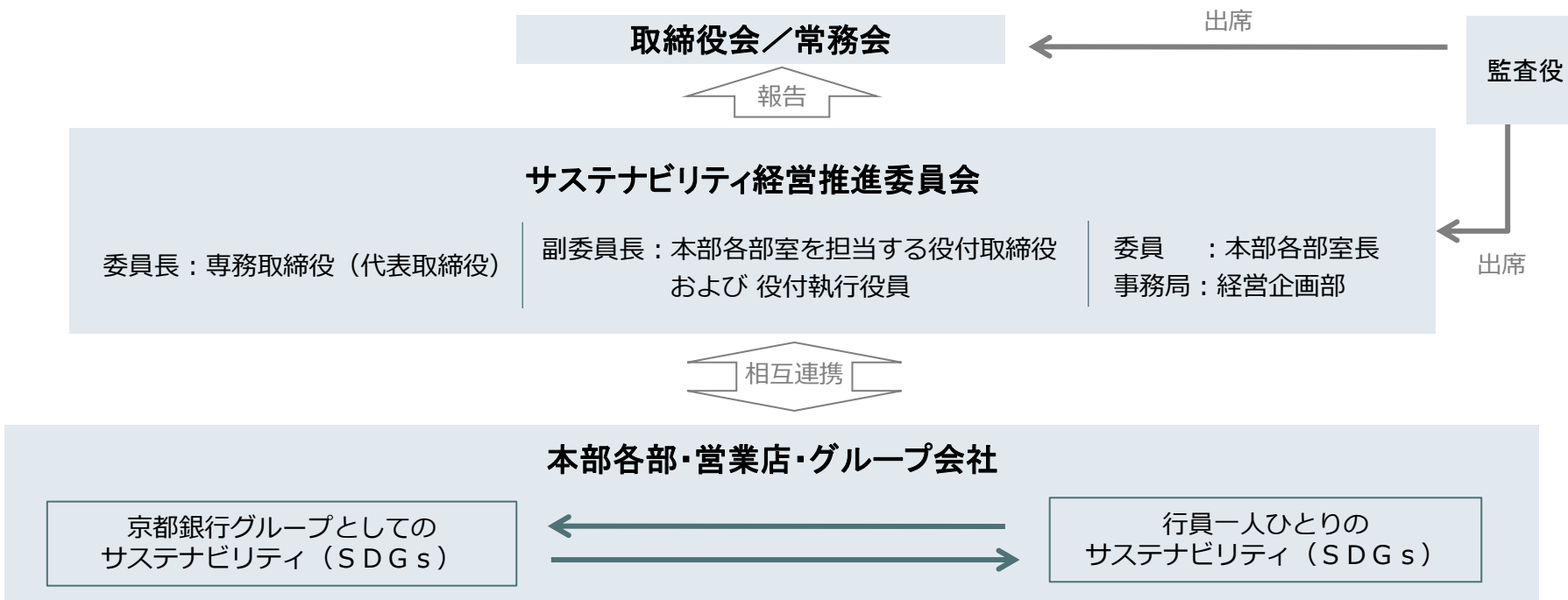
グローバル化
金融再編

リーマン
ショック

人口減少・低成長

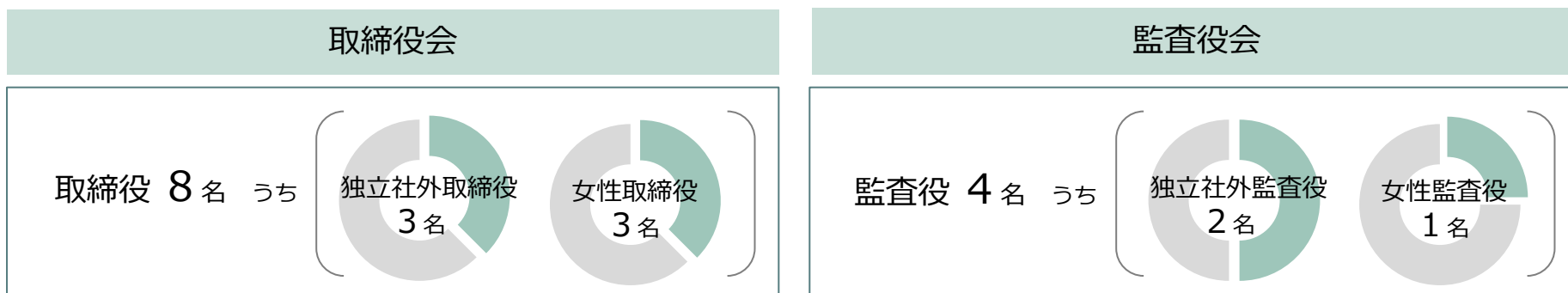
デジタル社会

サステナビリティ経営推進体制



ガバナンス体制の強化

※6月29日開催予定の定時株主総会で正式決定

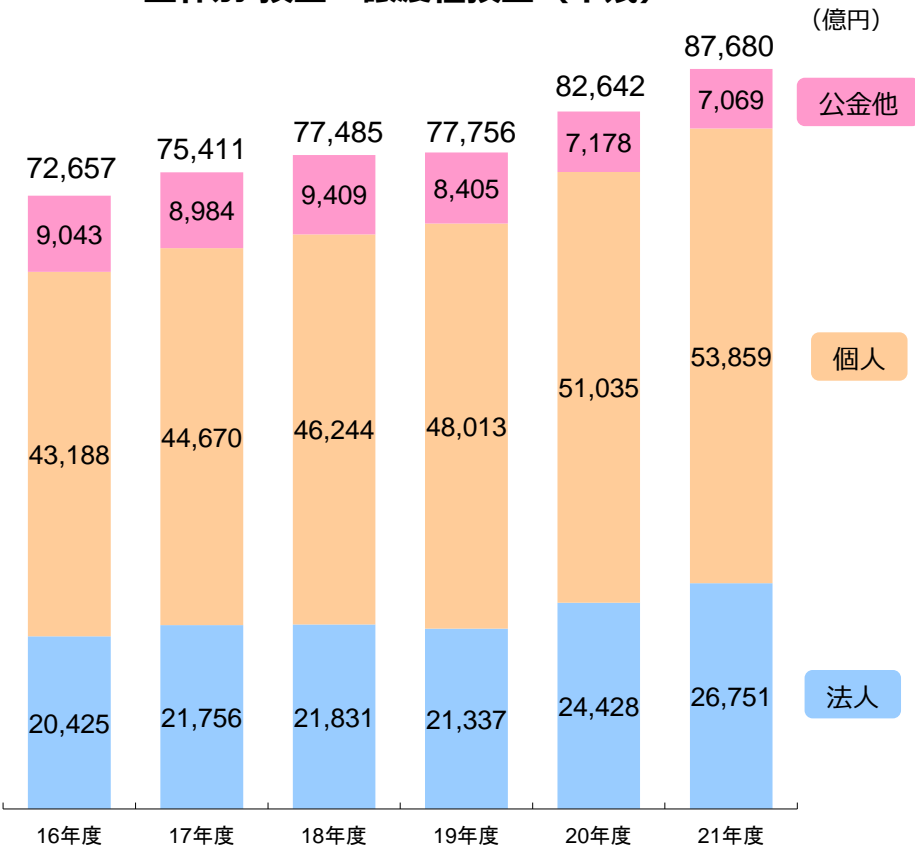


預金・譲渡性預金平残の推移

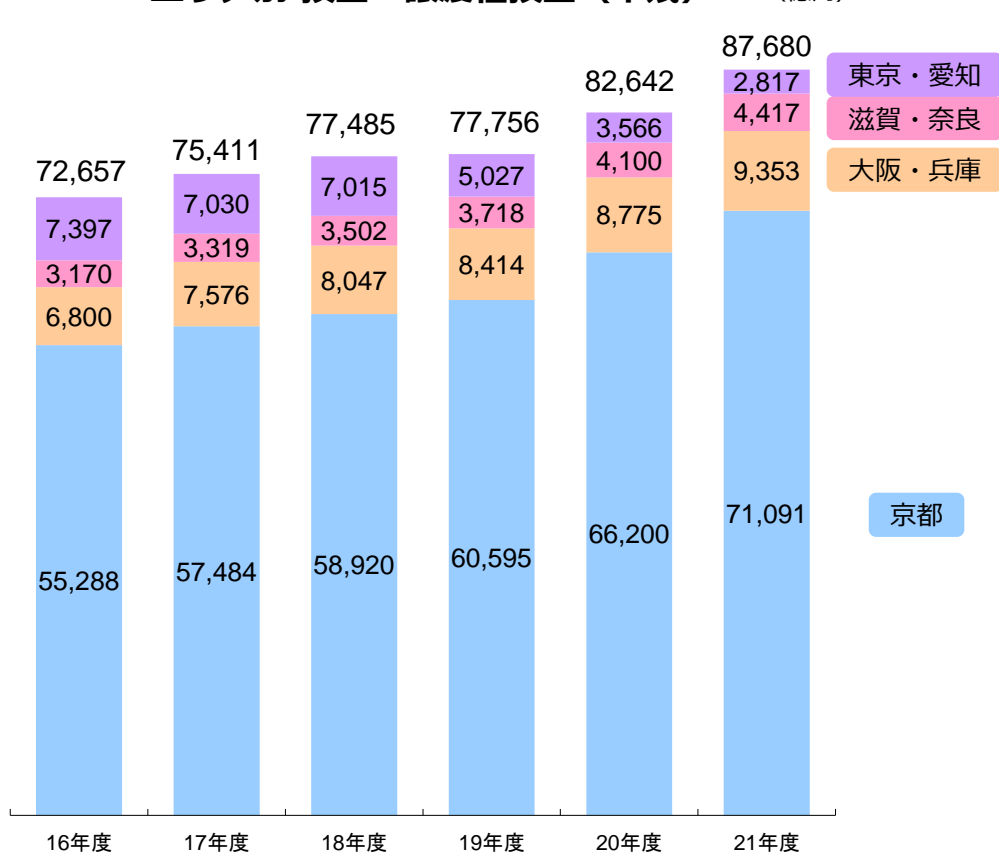
2021年度実績（前年度比）
 法人+2,322億円、個人+2,824億円、公金他△109億円

2021年度実績（前年度比）
 京都+4,891億円、大阪・兵庫+577億円、
 滋賀・奈良+317億円、東京・愛知△748億円

主体別 預金・譲渡性預金（平残）



エリア別 預金・譲渡性預金（平残）



貸出金平残の推移

2021年度実績（前年度比）

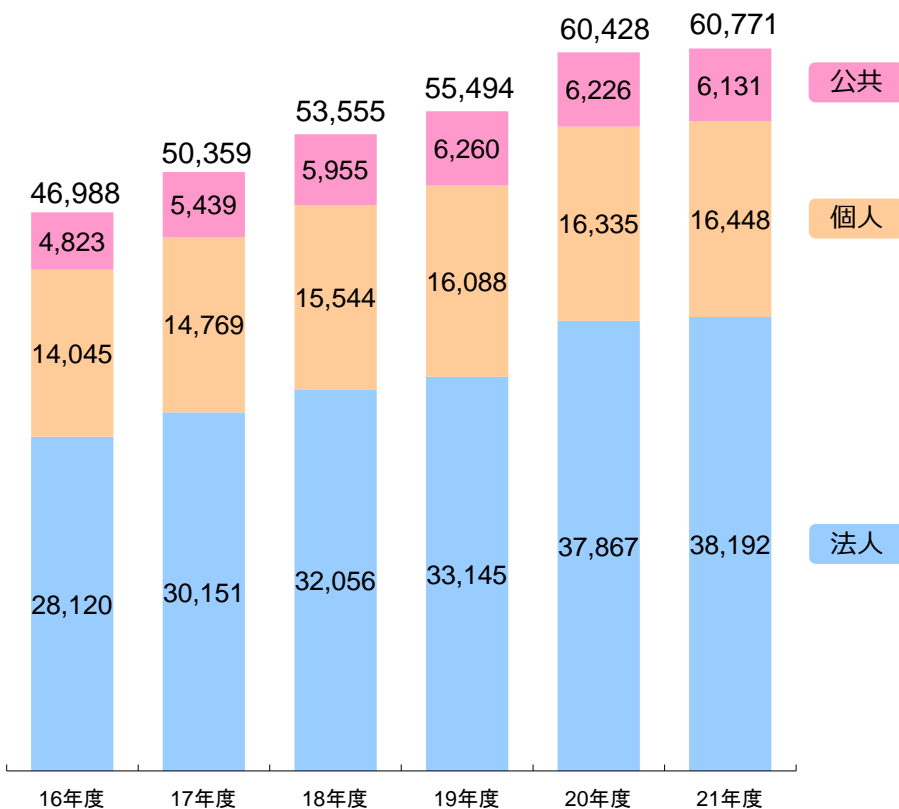
法人+325億円、個人+113億円、公共△95億円

2021年度実績（前年度比）

京都+179億円、大阪・兵庫+490億円、
滋賀・奈良+180億円、東京・愛知△508億円

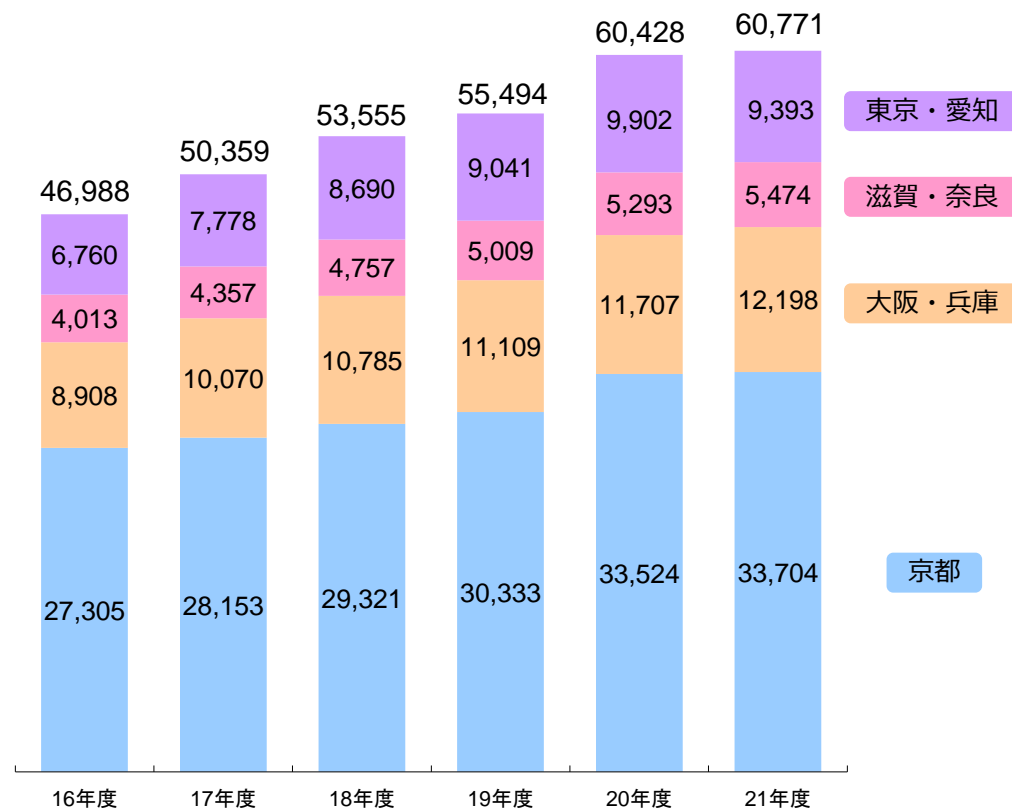
主体別 貸出金（平残）

（億円）



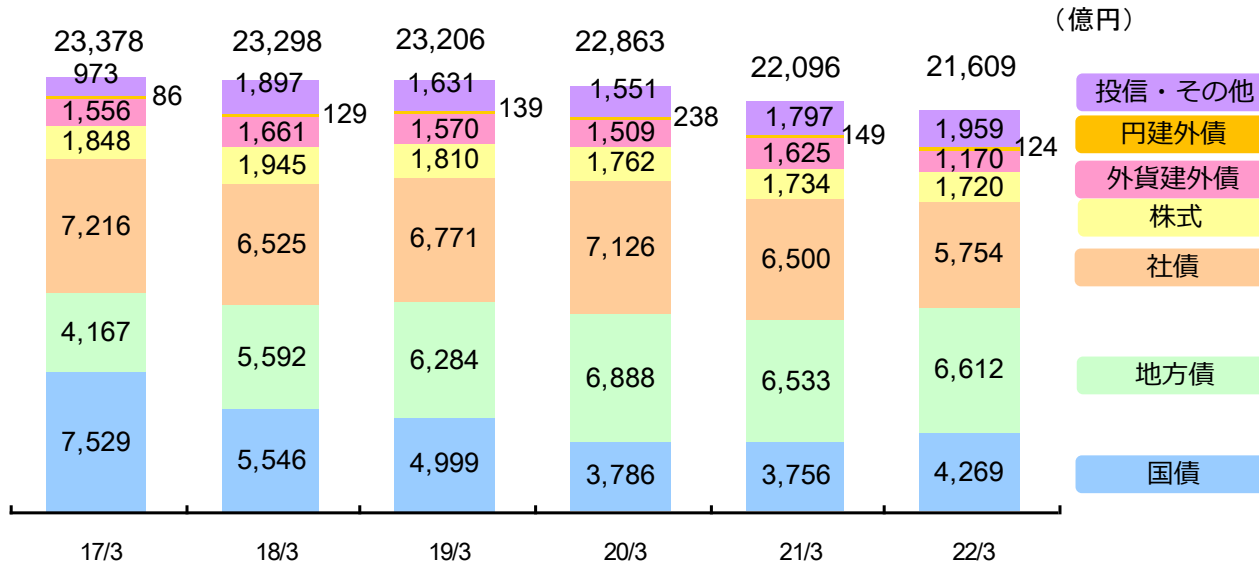
エリア別 貸出金（平残）

（億円）



資料編6. 有価証券投資の状況

有価証券残高の推移

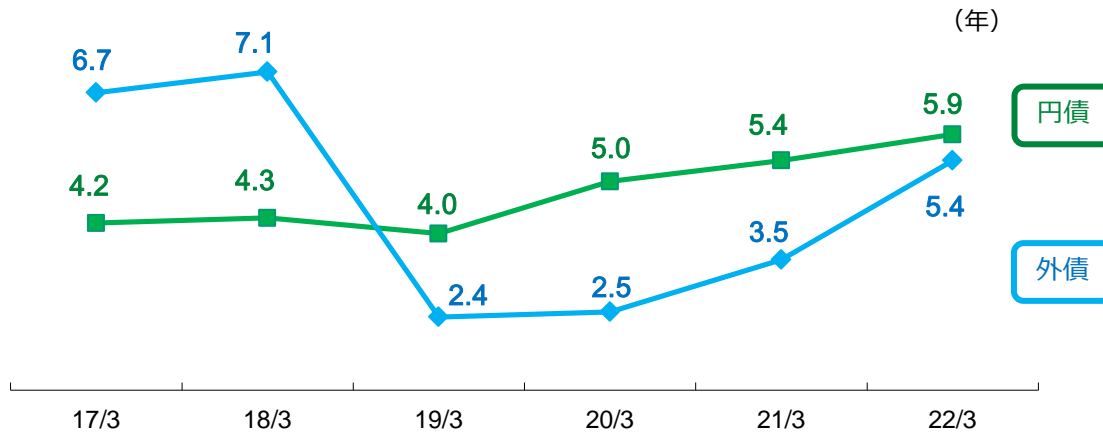


〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

2022年3月末の有価証券評価損益

内訳	評価損益 (億円)
国債	△ 61
地方債	△ 28
社債	△ 12
株式	8,887
外債	△ 47
その他	74
合計	8,811

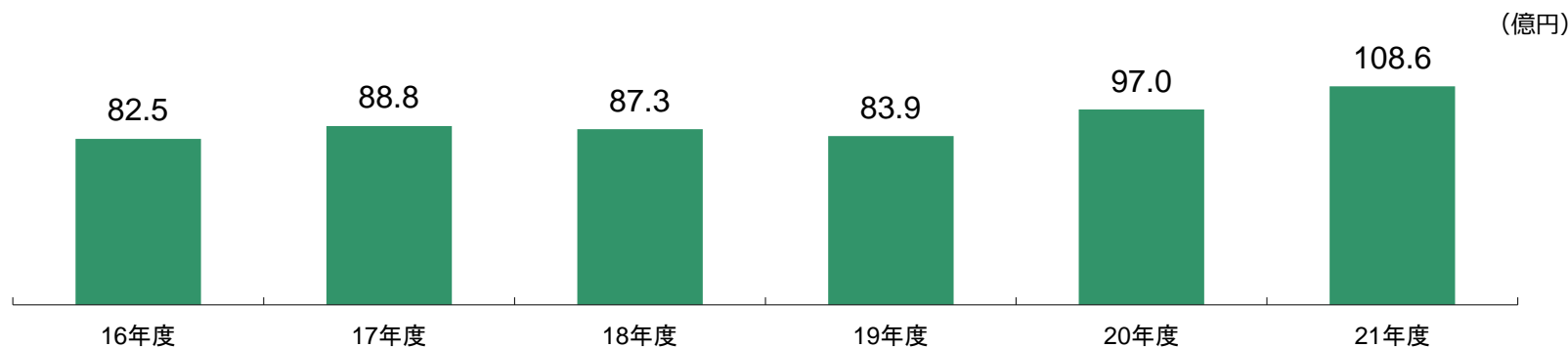
債券平均残存期間の推移



＜参考＞評価損益変動幅

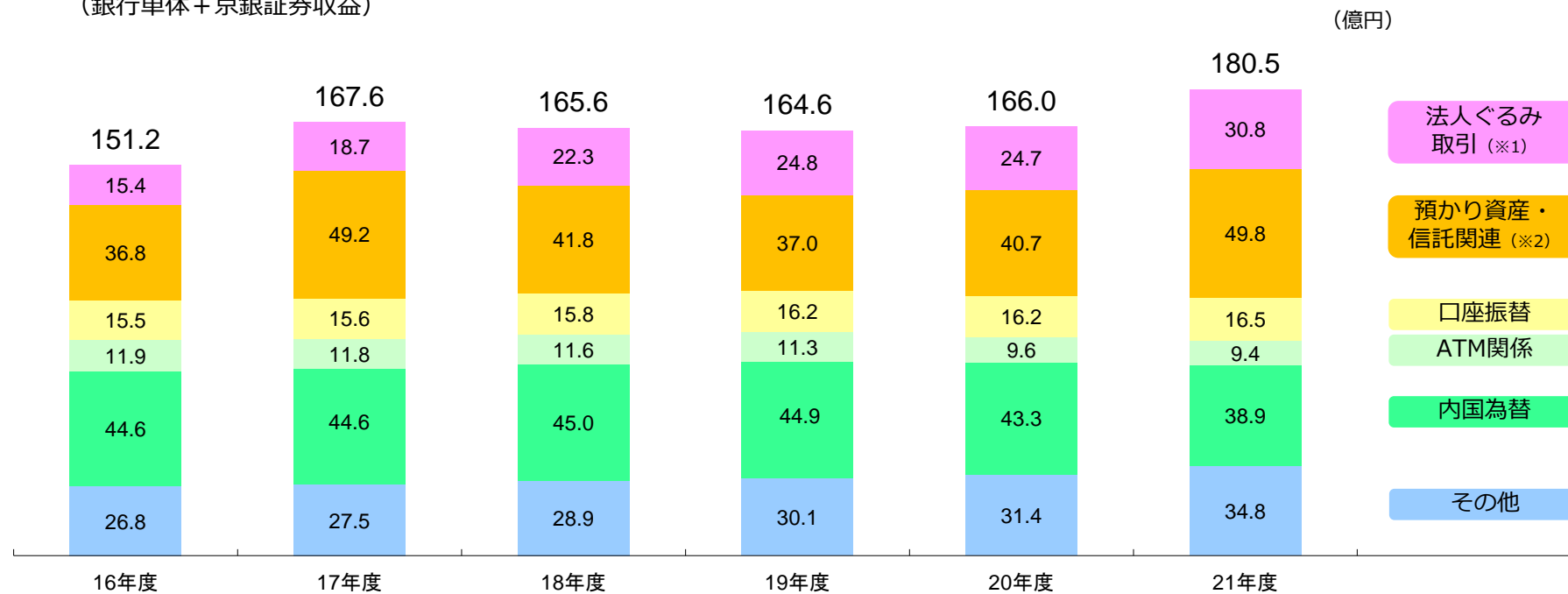
- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅
△ 891億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅
△ 377億円

役務取引等利益の推移



役務取引等収益の内訳

(銀行単体 + 京銀証券収益)



(※1) 法人ぐるみ取引：M & A、シローン、ビジネスマッチング、私募債、外為関連等

(※2) 預かり資産・信託関連：投資信託、保険、個人向け国債、金融商品仲介、京銀証券収益、信託関連

【統合リスク量の状況】

- 2021年度下期の資本配賦額は2,510億円、2022年3月末の統合リスク量は1,346億円

【銀行勘定の金利リスク（IRRBB）】

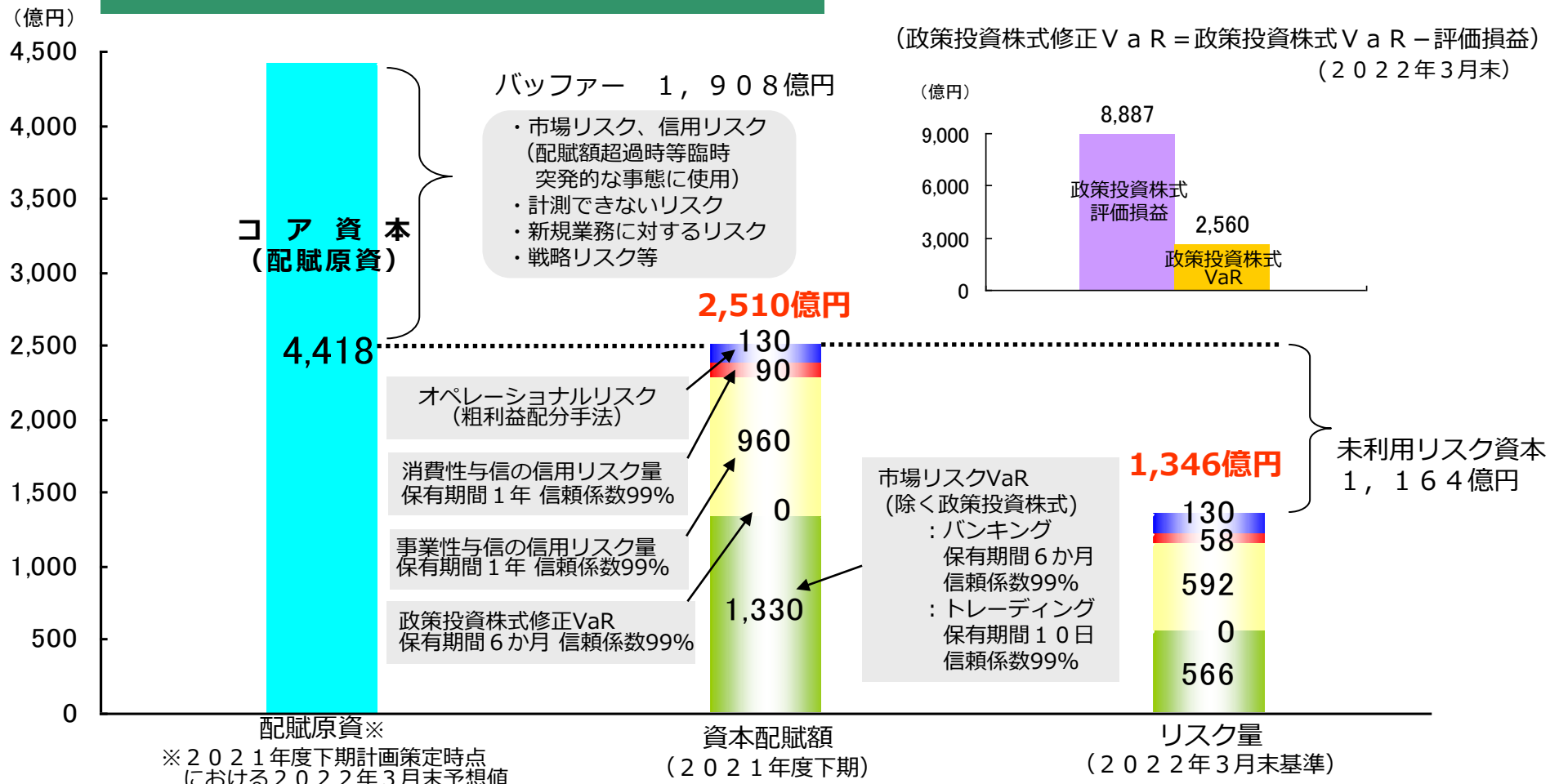
- 2022年3月末のΔEVE（金利ショックに対する経済的価値の減少額）は126億円、自己資本に対する比率は2.9%

銀行勘定の金利リスク（2022年3月末）

ΔEVE	自己資本	ΔEVE/自己資本
126億円	4,400億円	2.9%

自己資本に対するΔEVEの比率は20%以内となっている

統合リスク量の状況（2022年3月末）



資料編9. 開示基準別の分類・保全状況

22年3月期

(単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別）

対象：貸出金等与信関連債権

区分 残高	分類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 13	11	2	- (0)	- (11)
実質破綻先 45	22	22	- (0)	- (14)
破綻懸念先 804	557	190	57 (120)	
小計 863	591	215	57	
要管理先 164	9	154		
計 1,028	601	369	57	-
要管理先以外の 要注意先 5,713	2,324	3,388		
正常先 54,952	54,952			
合計 61,694	57,878	3,758	57 (120)	- (25)

金融再生法の開示基準

対象：要管理債権は貸出金のみ

その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債

区分 残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権及び これらに準ずる債権			
① 58	33	25	100.0%
危険債権			
② 806	628	120	92.8%
小計 865	661	146	93.3%
要管理先 166	35	76	67.2%
要管理債権 (貸出金のみ)			
③ 62	14	25	63.5%
開示債権①～③計 928	676	171	91.3%

リスク管理債権

対象：金融再生法の

開示基準と同様

区分	残高
破産更生債権及び これらに準ずる債権	58
危険債権	806
小計	865
三月以上延滞債権	-
貸出条件緩和債権	62
合計	928

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

(注2) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I 分類額 引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

II 分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III・IV分類 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上（破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済）

(注3) 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

連結子会社・関連会社
<子会社>

	業務内容
烏丸商事（株）	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京都信用保証サービス（株）	信用保証業務
京銀リース・キャピタル（株）	リース業務、投資業務
京都クレジットサービス（株）	クレジットカード業務（DC）
京銀カードサービス（株）	クレジットカード業務（JCB、ダイナース）
（株）京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀証券（株）	証券業務

<関連会社>

スカイオーシャン・アセットマネジメント（株）	投資運用業務
------------------------	--------

連結損益

（単位：億円）

	<連結> 21年度	<銀行単体> 21年度	連結子会社等 の利益反映分
連結粗利益	956	904	52
連結経常利益	291	260	30
親会社株主に帰属する当期純利益	206	187	19

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[照会先]

株式会社 京都銀行 経営企画部

電話:075-361-2292

FAX:075-361-4581

<https://www.kyotobank.co.jp/>